

# NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議 次第

日時 令和5年5月26日（金）13：00～

場所 福岡県吉塚合同庁舎7階 特6会議室

## 1 開会

## 2 議題

- |                             |       |
|-----------------------------|-------|
| (1)「NPO・ボランティアセンター」の見直しについて | 【資料1】 |
| (2)令和4年度県事業の概要について          | 【資料2】 |
| (3)協働支援対象拡大に伴う事業の見直しについて    | 【資料3】 |
| ・令和5年度の県事業について              |       |
| ・今後の協働促進に向けた取組について          |       |

## 3 閉会

---

### 【配付資料】

- |     |                          |
|-----|--------------------------|
| 資料1 | 「NPO・ボランティアセンター」の見直しについて |
| 資料2 | 令和4年度県事業の概要              |
| 資料3 | 協働支援対象拡大に伴う事業の見直しについて    |

### 【付属資料】

- ・NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議 出席者名簿
- ・NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議 座席表
- ・NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議設置要綱
- ・NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議の公開又は非公開に関する規程
- ・令和4年度ふくおか共助社会づくり表彰パンフレット
- ・令和4年度福岡県共助社会づくり基金ニュース

## 「NPO・ボランティアセンター」の見直しについて

### 1 センターの変遷

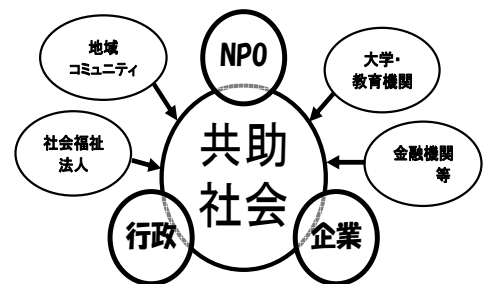
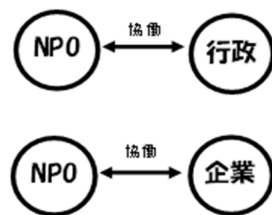
- H12 「県民ボランティア総合センター」設置  
ボランティアの総合的な活動・情報拠点
- H16 「福岡県NPO・ボランティア支援センター」に変更  
NPOへの支援機能を強化・充実
- H18 「福岡県NPO・ボランティアセンター」に変更  
NPO法人の設立相談、認証、監督  
NPOの運営支援、協働推進  
活動拠点の提供、情報発信

### 2 見直しの理由

複雑化・多様化する社会課題を解決するためには、NPOに加え、企業や大学など多様な主体の協働を促進し、共助社会づくりを一層推進する必要があるため

### 3 見直しの内容

|      | 令和4年度まで                              | 令和5年度から                                     |
|------|--------------------------------------|---------------------------------------------|
| 名 称  | NPO・ボランティアセンター                       | コラボステーション福岡                                 |
| 場 所  | 吉塚合同庁舎5階                             | 県庁舎1階                                       |
| 業務内容 | ・NPO法人の設立相談、運営基盤強化支援                 | ・NPO法人の設立相談、運営基盤強化支援                        |
|      | ・NPOが企業と協働する際の支援<br>・NPOが行政と協働する際の支援 | ・NPO、企業、行政、大学など多様な主体間の協働支援<br>・包括提携企業との連携強化 |
|      | ・会議室、印刷機等貸出                          | ・（利用減少による廃止）                                |



# 令和 4 年度県事業の概要

## 1 協働推進に対する理解の促進

### ◆ ホームページ、メールマガジン等による情報発信

- ◆ 福岡県 NPO・ボランティアセンターのホームページ運営、メールマガジン※の配信などによる情報発信・表彰の実施による優良事例の紹介を実施。

※メールマガジン@コンテ（毎月 15 日配信）

※ふくおか☆社会貢献企業応援メールマガジン（毎月末配信）

### ◆ ふくおか共助社会づくり表彰（知事表彰）

- ・ NPO・ボランティアや企業その他団体の公益的活動を促進するとともに、新たな公共の担い手として期待される NPO 等の社会的な信頼性を高めることを目的として、NPO・ボランティアが、企業、行政その他団体と行う優れた協働の取組を表彰する。2022 年度（令和 4 年度）は 3 件（8 団体）を表彰。

#### 取組名（内容）

#### FUKUOKA おさかなレンジャー～海底ごみから博多湾を守れ！～

博多湾内における「海底ごみ」の水中調査、撮影により「海底ごみの見える化」をし、市民意識の向上のための広報啓発活動を実施（福岡市）



#### 不登校児童生徒に対する訪問型支援事業

従来型の相談が来るのを待つ支援方法では対応が難しい不登校児童・生徒及びその家庭を対象に、訪問型の相談支援・学習支援を実施（大野城市）



#### 東峰村買い物支援プロジェクト「とうほう百貨店」

東峰村における買い物弱者支援のため、つづみの里農作物直売所の一角を活用し、食料品や日用品を取り扱う「とうほう百貨店」を開設したほか、コミュニケーションの場として、「よりあい喫茶“わ”」を運営（東峰村）



#### 令和 4 年度表彰式の様子



#### ◆ NPO・ボランティア、企業、行政との協働実践会議

- ・ 2010 年（平成 22 年）7 月設置。NPO 等と企業、行政などの各主体における協働に向けた自主的な行動を推進するための課題を共有。
- ・ 2022 年（令和 4 年）3 月に NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践指針を改訂。

#### ◆ 協働に関する研修の実施

- ・ 県職員が、NPO や協働についての基礎知識を学び、そのメリットや重要性について理解を深めることを目的に協働研修を実施し、2022 年度（令和 4 年度）は 51 名が参加。
- ・ このほか、委託事業や補助事業等における NPO の候補団体の紹介、審議会の委員や研修会の講師候補者の情報提供などを実施。

#### ◆ 市町村における協働支援

- ・ NPO・ボランティアセンター（24 市町が設置）及び市町村職員を対象とした NPO・ボランティア団体への効果的な支援施策の実施のための連絡会を実施（年 3 回）。
- ・ 市町センターの運営基盤の整備に資する助言やサポートを行う相談員を派遣。（2022 年度（令和 4 年度）は飯塚市、田川市、宇美町に派遣）

#### 連絡会の様子



## 2 交流機会の創造

#### ◆ NPO・企業による元気なふくおか共創事業（NPOと企業のマッチングの活性化）

- ・ NPO と企業との協働のきっかけとなる出会いの場を創出し、マッチングを推進。
- ・ 経済団体との連携による協働の推進  
経済団体の内部委員会と連携し、NPO との協働の意義や可能性について発信するセミナーを開催し、関心を持った会員企業に対し NPO とのマッチングを実施。2019 年度（令和元年度）以降はテーマ（子どもの貧困）を設定し開催。
- ・ 企業実務者向けオープンセミナー  
企業 CSR 担当者等実務者向けに講演会と NPO から企業に向けた協働企画提案・意見交換会を実施。



#### ◆ NPO と行政との協働の推進

専門的ノウハウや経験を持つNPOと協働し、地域課題の解決に取り組む。

【県とNPOとの協働件数の推移】

| 年度 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1  | R2  | R3  |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 件数 | 138 | 143 | 149 | 156 | 167 | 179 | 187 | 202 | 207 | 143 | 160 |

【協働事例】

- ・文化振興課と特定非営利活動法人まるが協働し、「障がい者アートレンタル事業」を実施。障がいのある方が持っている多様な能力・才能に触れる機会を県民に提供するとともに、障がいのある方の収入向上、文化芸術活動を通じた社会参加を推進。

#### ◆ 企業等の包括提携協定に基づく取組推進

県内における共助社会づくりの実現に向け、地域の一層の活性化及び県民サービスの向上に資する事項について、企業の強みを活かしながら幅広い分野で協働する旨の協定を締結し、その協定を具体化する形で県庁関係部局が具体的な取組を実施(2023年(令和5年)5月現在、31社の企業との包括提携協定済み)。

【令和4年度の取組例】

- ・日本郵便と世界遺産宗像・沖ノ島のフレーム切手を作成、販売
- ・第一生命と福岡国際マラソン50日前イベントにおけるランニング教室の開催
- ・コンビニ3社と食品ロス削減に向けて「てまえどり」啓発用POPを作成・設置

## 3 自立に向けたNPOの活動基盤強化

#### ◆ センター相談業務、運営業務

NPO法人等と協働し、NPOやボランティア等の資金調達、事務手続等、運営に関する様々な相談に対応。

- ※ コロナ禍の中、従来の対面による相談の他、非接触型(電話・メール・オンライン)による相談を実施。

|          | H30年度 | R1年度  | R2年度  | R3年度  | R4年度  |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| センター利用者数 | 7,046 | 5,848 | 2,981 | 2,327 | 3,669 |

|             | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 |
|-------------|-------|------|------|------|------|
| 認定・特例NPO法人数 | 26    | 31   | 33   | 32   | 31   |

#### ◆ NPO会計・税務相談会

NPO法人に企画・運営を委託し、NPO法人会計に詳しい税理士による、会計・税務に関する個別相談会を年間10回開催。

#### ◆ NPO活動基盤強化事業

NPO法人の事務に対する意識や事務能力の向上を図ることを目的としたセミナーを開催するとともに、認定の取得を目指すなど事務体制整備の一段の向上を図る法人の個別支援を実施。

# ◆ ふくおか地域貢献活動サポート事業

企業からの寄附金の受け皿として「福岡県共助社会づくり基金」を設置。これを利用して、NPO等が市町村や地域コミュニティ・企業等地域の多様な主体と協働して地域課題の解決に取り組む事業の実施に要する経費を助成（50万円以内／1事業当たり）。

<2022年度（令和4年度）寄附受入額> 1,068万656円

| 主な寄附者          | 寄附額         | 希望する使途の分野      |
|----------------|-------------|----------------|
| イオングループ        | 5,422,788 円 | 分野を特定しない幅広い取組み |
| 九州朝日放送（株）      | 2,541,288 円 | 災害復興支援及び防災活動   |
| 明治安田生命保険相互会社   | 1,068,500 円 | 県民の健康増進に資する活動  |
| 大坪G S I（株）     | 1,000,000 円 | 分野を特定しない幅広い取組み |
| トヨタL & F 福岡（株） | 648,080 円   | 分野を特定しない幅広い取組み |

<2022年度（令和4年度）助成対象、採択件数>

採択件数 12件（応募総数15件）

## ◆ 自由提案型 6件

分野を問わず地域貢献活動すべて

## ◆ テーマ型（災害支援枠） 3件

- ・豪雨の被災地支援活動（九州朝日放送(株)からの寄附を活用）

## ◆ テーマ型（困難な状況にある子どもの支援枠） 3件

- ・困難な状況にある子どもたちへの支援活動（西日本電信電話(株)九州支店からの寄附を活用）

※ 採択事例は5頁参照

サポート  
事業報告書



寄附金贈呈式



【テーマ型（子ども）】  
東峰村と連携した大野城市における子ども食堂

## 令和 4 年度ふくおか地域貢献サポート事業 採択事例一覧

4 頁参考

## 自由提案型 (6 事業)

| 採択事業名・取組概要                                                                                                                                                                                                                                                   | 協議体名・構成団体                                                                                                                                                                                                                 | 活動エリア |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <b>自立型高齢者住宅推進協議体</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人高齢者健康コミュニティ</li> <li>・社会医療法人天神会</li> <li>・医療福祉経営マーケティング研究会</li> </ul>                                                                                                                  | <b>自立型高齢者住宅のニーズ調査および啓蒙活動</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康寿命の延伸に資する自立型高齢者住宅のニーズ調査</li> <li>・高齢者ヘルスケアの新しいあり方につながる自立型高齢者住宅啓蒙のためのセミナー開催</li> </ul>                                                              | 久留米市  |
| <b>糸島市ママトコラボ協議体</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(一社) ママトコラボ</li> <li>・糸島市 子育て支援課</li> </ul>                                                                                                                                                      | <b>子育て期の女性による子育て情報発信とつながりづくり事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・糸島の子育て情報紙の取材・記事制作のため技術向上講座開催及び実践としての情報紙制作、配布</li> <li>・講座受講者同士の支え合いの人間関係構築</li> </ul>                                                          | 糸島市   |
| <b>ヒーリング</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人ドッグセラピージャパン</li> <li>・P A D E A R 合同会社</li> <li>・上木月農営組合</li> <li>・上木月ボランティアの会</li> </ul>                                                                                                      | <b>知ってもらおう、創りだそう、直鞍のたまがる</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直鞍地区の観光資源、地域資源を掲載したマップの制作、魅力発信</li> </ul>                                                                                                            | 直鞍地区  |
| <b>障害者雇用創出コンソーシアム</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人ふくおか視覚障害者雇用開発推進センター</li> <li>・特定非営利活動法人里山を考える会</li> <li>・N P O 法人みんなの職場研究会</li> </ul>                                                                                                 | <b>車いす陸上選手へのグローブ提供と販売体制の確立</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者を対象とした 3D 造形技術習得のためのワークショップ開催</li> <li>・3 D プリンタを活用した車椅子陸上選手用グローブや自助具の制作と販売体制の確立</li> <li>・「3 D プリンタを使った障害者の働き方と職域」をテーマとした講演会の開催</li> </ul>    | 北九州市  |
| <b>那珂川市やまもも育成事業協議会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまももの森プロジェクト</li> <li>・(株) 南畑ぼうぶら会議</li> <li>・(株) ホーホウ</li> <li>・福岡女子商業高等学校</li> <li>・那珂川市 都市整備部産業課</li> <li>・那珂川市商工会</li> <li>・(株)ブリッジ</li> <li>・(株)愛しとーと</li> <li>・日下部中小企業診断士事務所</li> </ul> | <b>地域資源のやまももを育て、伝え、商品の魅力を高める協働事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耕作放棄地でのやまももの植樹・育成</li> <li>・収穫したやまももを使った商品開発・販売</li> <li>・福岡女子商業高校の生徒たちが、やまももの育成・収穫から商品の試作開発、マルシェでの販売体験に関わりビジネス感覚を身に付けられるプログラムの実施</li> </ul> | 那珂川市  |
| <b>日中児童多文化交流推進協議体</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人劇団道化</li> <li>・N P O 法人習悦中文学校</li> </ul>                                                                                                                                              | <b>日中児童の相互理解、中国人・中国系児童の生活文化向上推進事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日中の児童・生徒を対象とした演劇指導の実施</li> <li>・演劇学習の成果発表イベントの開催</li> </ul>                                                                                 | 福岡市   |

### テーマ型＜災害支援枠＞（3事業）

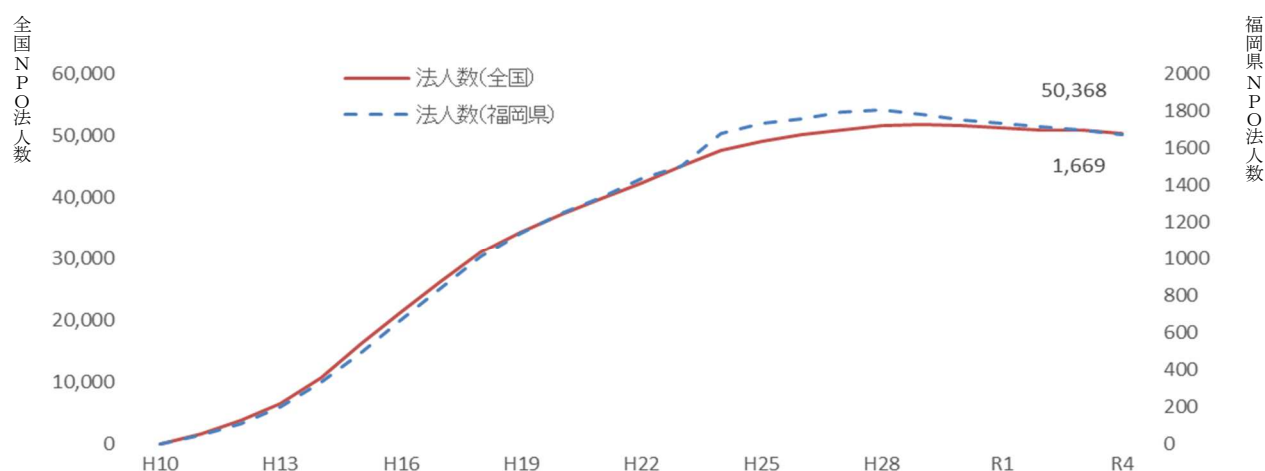
| 協議体名・構成団体                                                                                                                              | 採択事業名・取組概要                                                                                                  | 活動エリア       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <b>さいほうく 防災グ</b><br>・（一社）Camp<br>・久喜宮地域コミュニティ協議会                                                                                       | <b>変わりゆく社会で新たな防災や災害支援の在り方を検討する事業</b><br>・コロナ禍での防災を目的としたウィルス対策講習会や防災講座の実施<br>・災害発生時に支援活動を実施する人材を育成するための訓練の実施 | 朝倉市         |
| <b>防災バリアフリープロジェクト</b><br>・大牟田市ボランティア連絡協議会<br>・特定非営利活動法人大牟田市障害者協議会                                                                      | <b>情報弱者にグッバイ！「おたすけ手ぬぐい」と心のバリアフリー</b><br>・障がい者が災害時に必要な配慮を伝えるためのイラストをプリントした「おたすけ手ぬぐい」を普及するための講座や交流会を実施        | 大牟田市        |
| <b>キャナルプロジェクト 2.0</b><br>・災害支援ふくおか広域ネットワーク（F ネット）<br>・NPO法人つなぎte おおむた<br>・大牟田市役所 防災危機管理室<br>・大牟田市社会福祉協議会ボランティアセンター<br>・飯塚市役所 総務部 防災安全課 | <b>被災地および未災地における床下浸水対策ノウハウ普及</b><br>・住民向け床下浸水対応講座の実施<br>・床下浸水への対応が困難な方々を支援する災害支援人材育成講座の実施                   | 大牟田市<br>飯塚市 |

### テーマ型＜困難な状況にある子どもの支援枠＞（3事業）

| 協議体名・構成団体                                                                                                                               | 採択事業名・取組概要                                                                                                                 | 活動エリア       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <b>スペース虹協議体</b><br>・特定非営利活動法人エンパワメント福岡<br>・大野城学習支援室・かぼちゃ<br>・スペース虹                                                                      | <b>子どもの居場所「スペース虹」事業</b><br>・不登校や生活困窮の子どもたちに食事・学習・体験等を支援する居場所「スペース虹」の開催<br>・子どものことで悩む親などが語る保護者サロンの開催                        | 大野城市        |
| <b>カルドキッチン</b><br>・NPO法人 musicGate<br>・NPO法人太宰府アートのたね<br>・ごきげんや<br>・ケイワイセツビサービス                                                         | <b>子どもと家庭と地域の循環事業</b><br>・親子で参加できる演奏会や、食育講座、ワークショップなどのイベント開催<br>・子どもの居場所づくり                                                | 福岡市         |
| <b>里山で育む子どもの生き抜く力（ちから）プロジェクト実行委員会</b><br>・特定非営利活動法人チャイルドケアセンター<br>・東峰村えんプロジェクトの会<br>・筑紫女学園大学 大西 良 研究室<br>・エフコープ生活協同組合<br>・西松建設株式会社 九州支社 | <b>私を東峰村に連れてって！里山での日帰りキャンプと農業体験</b><br>・東峰村でカボチャの収穫やヤマメの生育観察等の里山体験を実施<br>・収穫物を使った子ども食堂を大野城市で開催<br>・不登校児童を中心としたカボチャの販売体験の実施 | 大野城市<br>東峰村 |

## 県内NPO法人数、財政状況及び協働件数等の推移

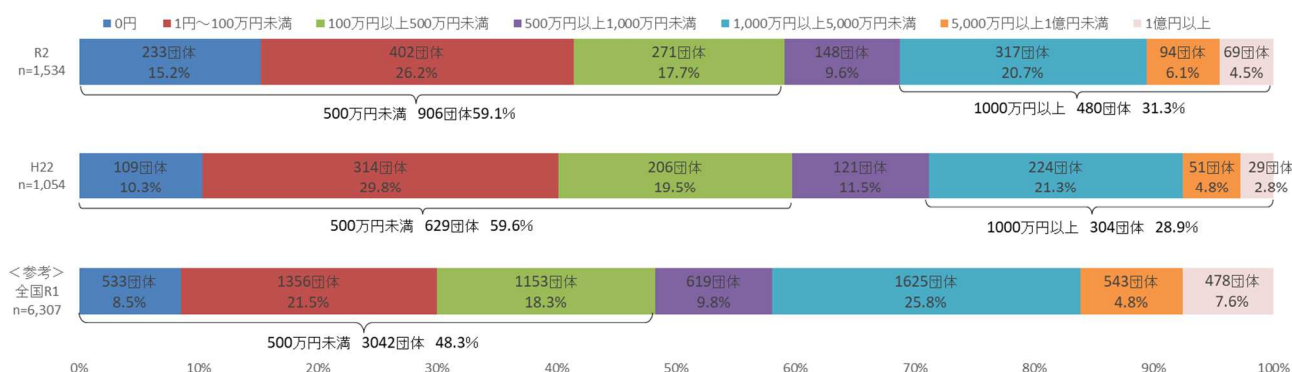
### ■法人数の推移（全国・福岡県）



- H30年12月に、特定非営利活動促進法の施行（H10年12月）から20年が経過。
- 福岡県ではH28をピークに法人数が減少傾向にあり、全国でもH30から減少している。

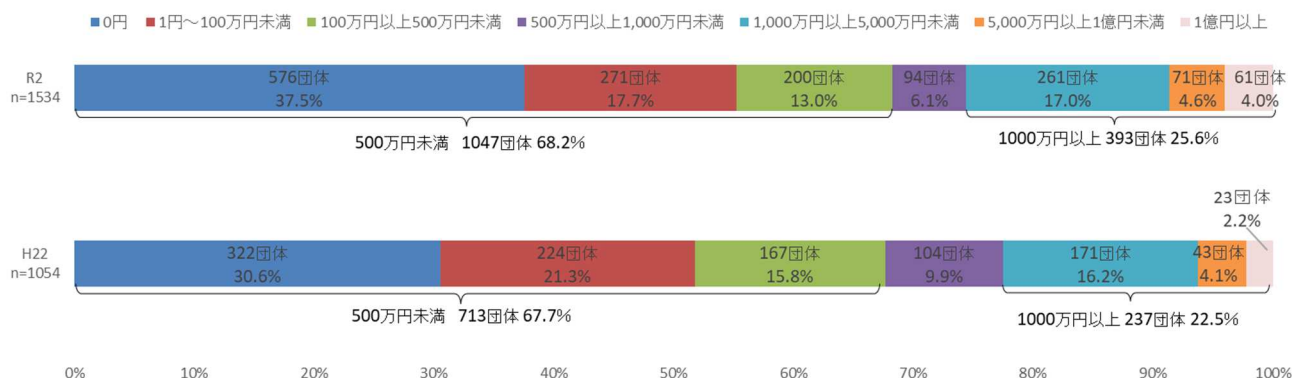
### ■財政状況

#### （1）特定非営利活動に係る収入の分布



- 収入規模500万円未満の法人が約60%であり、全国（収入規模500万円未満：約50% R1年度国調査）に比べて、小規模な法人の割合が高い。
- H22年度と比べR2年度では、1千万円以上の収入を得る法人の割合が増加している。

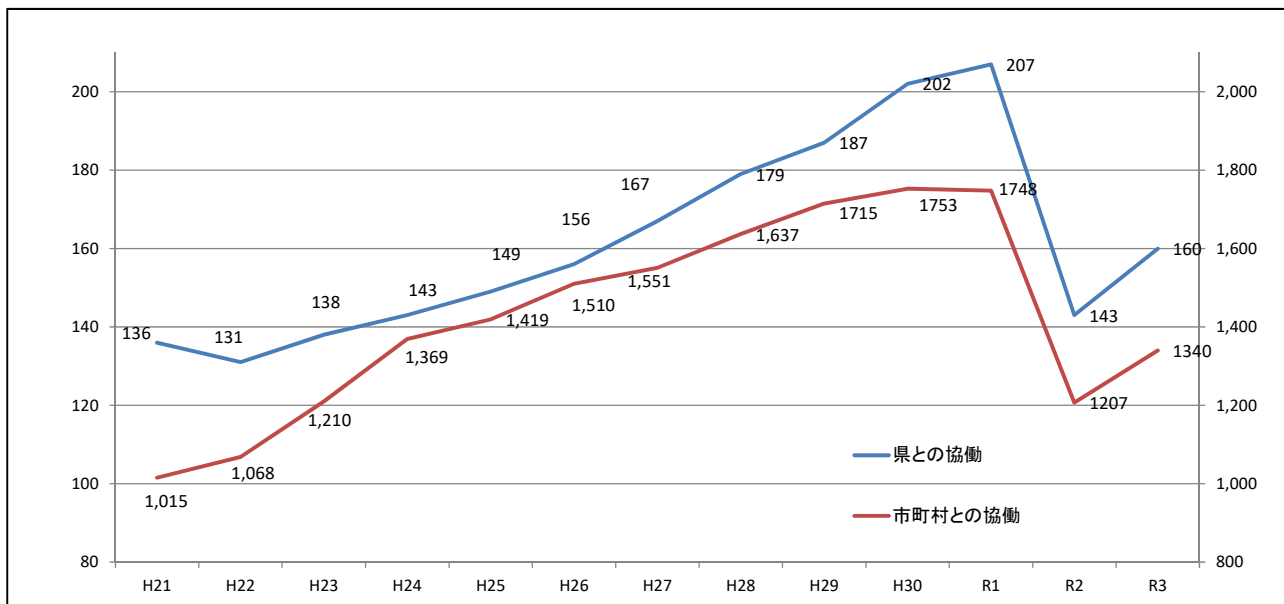
#### （2）事業収益の分布変化



- H22年度と比べR2年度では、1千万円以上の事業収益を得る法人の割合が増加している。

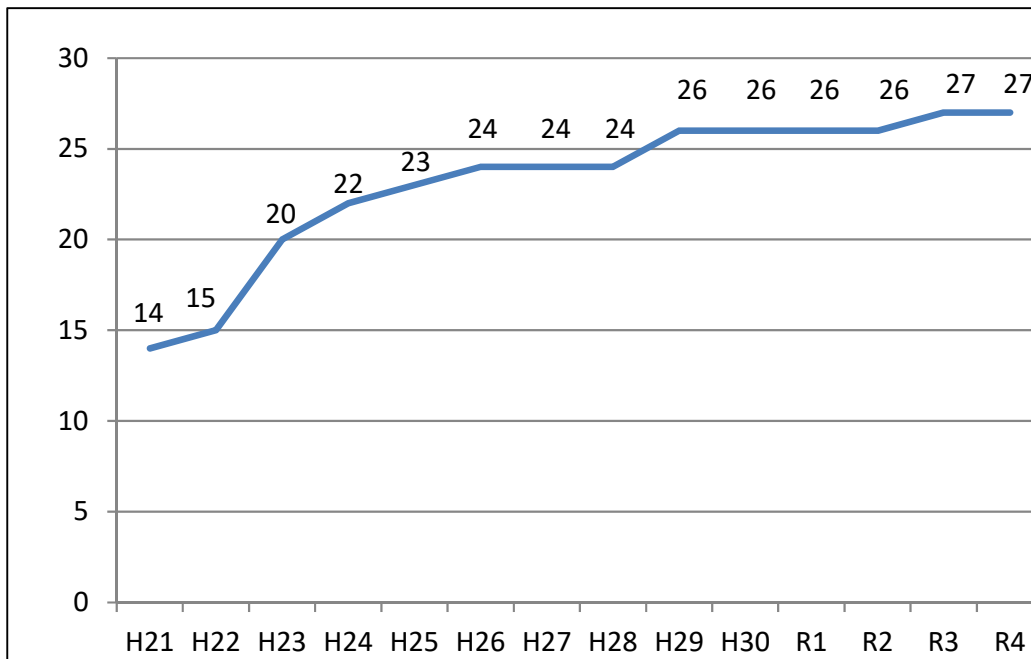
## ■ 協働件数等の推移

### (1) 協働件数の推移



- 県とNPOの協働件数  
H21年度 136件 → R3年度 160件
- 市町村とNPOの協働件数  
H21年度 1,015件 → R3年度 1,340件
- R2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で件数が減少したものの、回復傾向にある。

### (2) 地域における協働の推進拠点（市町のNPO・ボランティアセンター）の設置状況



- H21年度からR3年度までに新たに13市町が設置し、現在24市町で27センターが設置されている。地域におけるNPO支援や協働推進の拠点の整備が着実に進んでいる。

## 協働支援対象拡大に伴う事業の見直しについて

### 資料 3

#### (1) 令和5年度の県事業について

| 協働実践指針<br>(方策の柱)         | 令和4年度                                                                                                                                                                                                                   | 令和5年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 今後の課題                                                                                 |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| ①協働推進に対する<br>理解の促進       | <p>◆ふくおか共助社会づくり表彰</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO・ボランティアと企業、行政などによる優れた協働の取組を表彰</li> </ul> <p>◆福岡県NPO・ボランティアセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページによる情報発信</li> </ul>                    | <p>◆ふくおか共助社会づくり表彰 【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>対象の拡大</u>(NPOが主体となる取組以外にも応募可能)</li> </ul> <p>◇共助社会づくり情報サイトのリニューアル 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOを中心としたサイトから多様な主体に協働への参画を促進するサイトに刷新</li> <li>・協働マッチング機能の強化、掲載情報(事例等)の充実、アクセシビリティ対応</li> </ul>                                                                                                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO以外の主体へのアプローチ</li> <li>・事例、情報の充実</li> </ul> |
| ②交流機会の創造                 | <p>◆企業向けセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済団体との連携セミナー(経営者向け)<br/>企業とNPOの協働の重要性について理解を深める機会を提供し、企業とNPOの協働の創出を促進</li> <li>・企業CSR担当者等実務者向けセミナー<br/>NPOから企業への協働提案の機会を提供し、協働に関心のある企業とのマッチングを支援</li> </ul> | <p>◆企業向けセミナーの開催 【一部継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済団体との連携セミナー(経営者向け)</li> </ul> <p>◇多様な主体を対象としたセミナーの開催 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業やNPO、行政、大学など多様な主体を対象に、共助社会のあり方やそれぞれに期待される役割、協働による課題解決について学ぶセミナー(講演、協働事例の発表)</li> </ul> <p>◇先進的な社会貢献活動の現場視察やグループワークの実施 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマを設定し、関心のある主体を集めて開催。</li> <li>・協働の可能性を検討して、新たな協働の取組創出につなげる</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・一過性の取組としないための工夫、仕組み</li> </ul>                |
| ③自立と発展に向けた<br>NPOの活動基盤強化 | <p>◆NPO支援事業</p> <p>◆ふくおか地域貢献活動サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等からの寄附を受け付け、NPO等の協働による地域課題解決の取組に助成</li> </ul>                                                                                        | <p>◆NPO支援事業 【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の設立や運営に関する相談対応</li> <li>・組織運営や資金調達に係る能力向上を図る個別支援を実施</li> </ul> <p>◆ふくおか地域貢献活動サポート事業 【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>対象の拡大</u>(NPOを主とする協議体 → 多様な主体による協議体(NPO以外にも応募可能))</li> </ul>                                                                                                                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO以外の主体へのアプローチ</li> </ul>                    |

#### (2) 今後の協働促進に向けた取組について

**NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議 出席者名簿**  
**【任期: 令和3年8月30日～令和5年8月29日】**

| 団体名・役職等 |                                                    | 氏名     | 出欠等                        |
|---------|----------------------------------------------------|--------|----------------------------|
| 有識者     | 公益財団法人 大野城まどかぴあ 館長                                 | 林田 スマ  | 出席                         |
|         | シンクタンク・バードウイング 代表<br>長崎県立大学地域創造学部 教授               | ○ 鳥丸 聡 | 出席                         |
|         | 北九州市立大学大学院マネジメント研究科 教授                             | 松永 裕己  | 出席                         |
|         | 合作株式会社 取締役<br>慶應義塾大学SFC研究所 上席所員                    | 西塔 大海  | 欠席                         |
| 企 業     | 九州旅客鉄道株式会社 取締役監査等委員                                | 東 幸次   | 代理出席<br>総務部 担当部長<br>宮野原 佳  |
|         | 九州電力株式会社 地域共生本部 総務部長                               | 辻 慎一   | 代理出席<br>地域共生グループ長<br>矢野 哲男 |
|         | TOTO株式会社 総務本部長                                     | 砂川 浩   | 欠席                         |
|         | パナソニック コネクト株式会社 人事総務本部<br>モノづくりイノベーション人事部 福岡人事課 課長 | 田崎 力男  | 欠席                         |
|         | 株式会社サンキュードラッグ 代表取締役社長 兼<br>CEO                     | 平野 健二  | 欠席                         |
| 経済団体    | 一般社団法人 九州経済連合会 常務理事                                | 堀江 広重  | 出席                         |
|         | 福岡経済同友会 恒久幹事<br>(九州旅客鉄道株式会社 特別顧問)                  | ◎ 石原 進 | 出席                         |
|         | 一般社団法人 福岡県中小企業家同友会 ソーシャルビ<br>ジネス委員長                | 桑原 由美子 | 出席                         |
|         | 福岡県商工会議所連合会 専務理事                                   | 松本 恭子  | 欠席                         |
| NPO等    | 特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会 フェ<br>ロー                   | 加留部 貴行 | 欠席                         |
|         | 特定非営利活動法人 循環生活研究所 理事長                              | 永田 由利子 | 出席                         |
|         | 特定非営利活動法人 ふくおかNPOセンター 代表                           | 古賀 桃子  | 欠席                         |
|         | 社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会 地域福祉部長                           | 大鶴 啓行  | 出席                         |
| 行 政     | 福岡県人づくり・県民生活部 部長                                   | 小林 文子  | 出席                         |

◎…委員長、○…副委員長

# 「NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議」 座席表

令和5年5月26日(金)13時00分～

吉塚合同庁舎 7F 特6会議室

|                                                             |  |                                                                      |                                                                      |
|-------------------------------------------------------------|--|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 福岡経済同友会<br>恒久幹事<br><br>いしはら すすむ<br><b>石原 進</b>              |  | シンクタンク・パードウイング<br>代表 / 長崎県立大学<br>地域創造学部教授<br>とりまる さとし<br><b>鳥丸 聡</b> |                                                                      |
| <b>委員長席</b>                                                 |  | <b>副委員長席</b>                                                         |                                                                      |
| 公益財団法人<br>大野城まどかぴあ<br>館長<br>はやしだ<br><b>林田 スマ</b>            |  |                                                                      | 一般社団法人<br>九州経済連合会<br>常務理事<br>ほりえ ひろしげ<br><b>堀江 広重</b>                |
| 北九州市立大学大学院<br>マネジメント研究科<br>教授<br>まつなが ひろ み<br><b>松永 裕己</b>  |  |                                                                      | 一般社団法人<br>福岡県中小企業家同友会<br>ソーシャルビジネス委員長<br>くわはら ゆ み こ<br><b>桑原 由美子</b> |
| 九州旅客鉄道株式会社<br>総務部 担当部長<br>みやの はら けい<br><b>宮野原 佳</b>         |  |                                                                      | 特定非営利活動法人<br>循環生活研究所<br>理事長<br>ながた ゆ り こ<br><b>永田 由利子</b>            |
| 九州電力株式会社<br>地域共生本部<br>地域共生グループ長<br>や の てつ お<br><b>矢野 哲男</b> |  |                                                                      | 社会福祉法人<br>福岡県社会福祉協議会<br>地域福祉部長<br>おおづる ひろゆき<br><b>大鶴 啓行</b>          |
|                                                             |  | 福岡県人づくり・県民生活部<br>部長<br>こばやし あや こ<br><b>小林 文子</b>                     |                                                                      |

事務局

# NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議設置要綱

## (設置)

第1条 協働に向けたNPO・ボランティア、企業、行政などの各主体の具体的な取り組みを進め、各主体が協働して共助社会づくりを推進するための仕組み等について提案し、協働を実践する上での課題解決策や先進的事例を広く発信していくことを目的として、「NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議」（以下「実践会議」という。）を設置する。

## (審議事項)

第2条 実践会議は、協働に向けた具体的な取組を促進するため、次の事項について審議を行う。

- 1 協働を実践するうえでの課題とその解決方法
- 2 協働への理解促進と具体化
- 3 ふくおか協働ひろばへの参加促進
- 4 その他協働に向けた具体的な取組を促進するために必要な事項

## (組織)

第3条 実践会議は、委員20名以内で構成する。

- 2 実践会議に委員長及び副委員長を置く。
- 3 委員長及び副委員長は、委員の互選により選出する。
- 4 委員長は、実践会議を代表し、会務を総括する。
- 5 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、副委員長がその職務を代理する。

## (委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため就任した委員の任期は、前任者の任期の残存期間とする。
- 3 委員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

## (会議)

第5条 実践会議は、委員長が必要と認めるときに開催する。

- 2 実践会議は、必要があるときは委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

## (庶務)

第6条 実践会議の庶務は、人づくり・県民生活部社会活動推進課において処理する。

## (補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、実践会議の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

## 附 則

この要綱は、平成22年7月20日から施行する。

## 附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

## NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議の公開又は非公開に関する規程

### 1 趣旨

この規程は、NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議（以下「実践会議」という。）の会議の公開又は非公開を決定するにあたり、その判断基準及び公開方法について定めるものである。

### 2 公開又は非公開の決定等

- (1) 実践会議は、その検討状況を県民に明らかにすることにより、実践会議運営の透明性の向上を図り、もって実践会議に対する県民の理解と信頼を深めるという観点に立ち、その会議の公開に努めるものとする。
- (2) 実践会議の会議が次のいずれかに該当する場合には、委員長は実践会議に諮って、当該会議を非公開とすることができる。
  - ア 当該会議を公開することにより特定の個人情報明らかにする場合
  - イ 当該会議を公開することにより、法人その他の団体の競争上の地位その他正当な利益を害すると認められる場合
  - ウ 当該会議を公開することにより、検討に支障を生ずるおそれがある場合
  - エ その他会議を公開することにより、実践会議の公正かつ円滑な運営に支障を生ずるおそれがあると認められる場合

### 3 公開の方法等

- (1) 実践会議の会議の公開は、会場の規模に応じてあらかじめ傍聴定員を定め、会場に一定の傍聴席を設けて、希望する者に傍聴を認めることにより行うものとする。
- (2) 委員長は、傍聴を希望する者が、会議を妨害し、又は人に迷惑を及ぼすおそれがあるときは、傍聴を認めないことができる。

### 4 会議録等

- (1) 実践会議は、公開した会議の会議資料及び会議録を公開するものとする。
- (2) 実践会議は、会議を非公開とする場合においても、支障のない会議資料及び会議の議事の概要を公開するものとする。
- (3) 会議録、会議資料及び議事概要の公開は、ホームページへの掲載等の方法により行う。
- (4) 前項の規定により公開する会議録及び議事概要においては、発言者の氏名は明らかにしないものとする。

### 附 則

この規程は平成22年7月20日から施行する。